

大都市住民、「移住」に前向き？ 読売新聞社が実施した介護に関する世論調査で、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県）では、介護サービスが十分に受けられなくなった場合、「移住してもよい」と考えている人が、そう思わない人を上回り、移住を肯定的に受け止めている人が少なくないことが分かった。意見が分かれる回答もあり、移住が多くの人にとって悩ましい問題になっている実態が浮き彫りになった。

（田頭知也）

## 「介護の問題」世論調査

男性の方が積極的

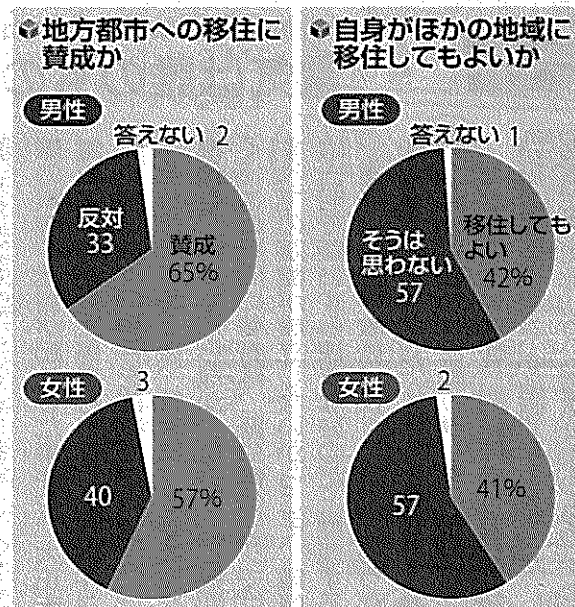
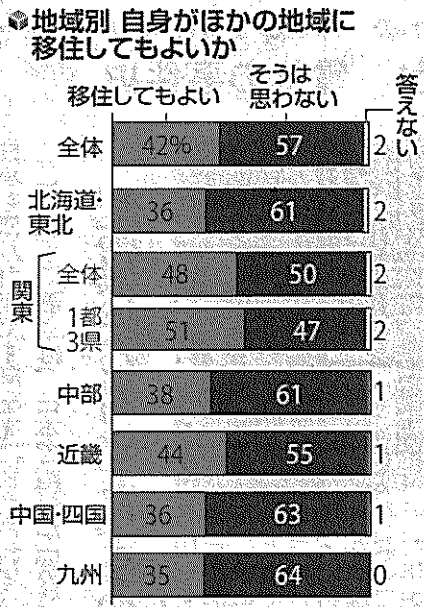
調査は8月下旬から9月下旬にかけて、郵送方式で実施。全国の有権者3000人の中から1991人の回答を得た（回答率66%）。

一般論として、大都市の高齢者が、元気なうちに、介護サービスを受けやすくとされる地方都市へ移住することについては、「賛成」が61%で、「反対」の36%を上回った。男女別で見ると、男性は「賛成」が65%で、「反対」の33%のほぼ倍となった。一方、女性は「賛成」が57%、「反対」が40%で、男性より賛否の差が小さく、男性の方が移住に積極的な姿勢が読み取れる。

これに対し、自分自身が希望する介護サービスを受けられそうにない場合について、移住の是非を聞いたところ、ほかの地域へ「移住してもよい」と思う人は42%にとどまった。「そうは思わない」の57%が上回り、いざ自分が引越すとすると、戻込みする人が増える傾向が明確になった。この設問では回答に男女差はほとんどなかった。

目立つ地域差  
自分自身の移住について

# 東京圏は「地方移住」前向き



## 「将来に不安」40〜50代で9割

は、地域差が目立った。大半の地域で「そうは思わない」が60%前後を占めたのに対し、関東地方では「移住してもよい」が48%、「そうは思わない」が48%、「そうは思

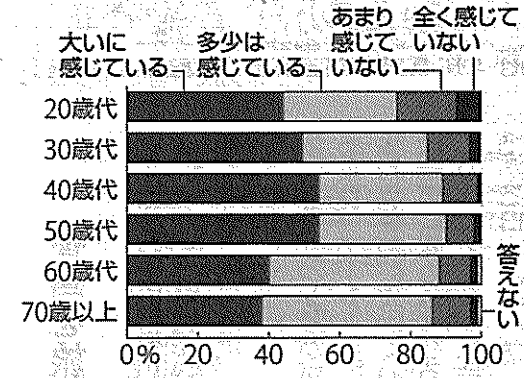
わらない」が50%と拮抗する結果に。さらに、民間の有識者会議

### 「おすすめ地域」41か所

介護サービスをめぐる移住では、「日本創成会議」が6月、十分なサービスが受けられなくなる東京圏から地方へ移るように提言し、社会的関心を集めた。同会議では独自の計算式で、国の「2次医療圏」と呼ばれる地域ごとに医療・介護の充実度を算定。41か所を「医療・介護の余力があるおすすめ地域」として、東京圏などに住む高齢者の移住に適している、と評価した。

この見解には異論も多い。高齢者住宅のコンサルティング会社「タムラプランニング&オペレーティング」は10月、全国の政令市と中核市の計65市のうち、2030年には7割を超える48市で介護施設が足りなくなる、との分析結果を発表。「地方も、高齢者受け入れの余力はない」と言う。

### 将来の介護サービスに不安を感じているか



### 経済的安定や活躍の場も必要

地方移住に詳しい三菱総合研究所の松田智生主席研究員は「高齢者には、今回の調査を上回る潜在的な移住ニーズがあるはずだ。だが、介護の不安のみでは、転居の動機にはならない。充実した医療・介護に加え、経済的な安定や、地域での活躍の場といった、『カラダ』『オカネ』『ココロ』の三つの安心を得られるようにすることが、後押しになる」と話す。

と指摘した東京圏（1都3県）に限ってみると、「移住してもよい」が51%で、「そうは思わない」の47%を上回った。実際に大都市に住む人々の間では、厳しい施設整備の状況を意識してか、移住を前向きに考えている人が多い傾向が明確になった。近畿でも他地域に比べると、移住に前向きな回答が多かった。

調査では、介護サービスそのものに対する見方についても聞いた。将来、自分が希望するサービスを受けられないという不安があるかどうか聞いたところ、「大いに感じている」と「多少は感じている」を合わせて86%に達した。

年代別にみると、50歳代が90%と、不安を感じている人が一番多く、40歳代も89%とほぼ並んだ。両方の年代とも不安を「大いに感じている」だけで過半数の54%を占めており、実際に介護サービスを受ける人が多くなる高齢者以上に、働き盛りの世代が将来への不安を強く抱えていることが明確になった。